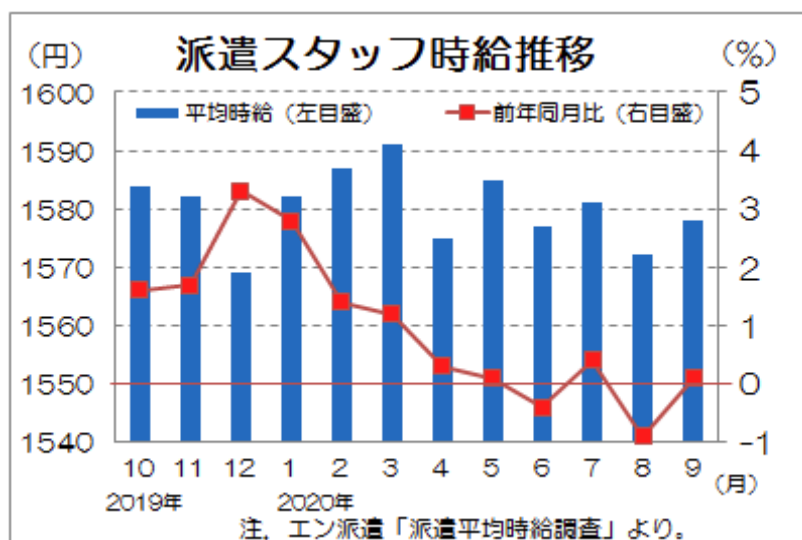


三大都市圏の派遣時給は 1578 円、高スキルの需要増

大手派遣サイトが10月21日発表した、10月の派遣平均時給（三大都市圏、募集時）は1578円で、前月比0.4%増、前年同月比0.1%増となり、2カ月ぶりに前年を上回りました。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、生産性の高い経験者の募集案件が増えたこと、人手不足の著しい介護系の時給引き上げ案件が増えたためです。職種別（大分類）では、最大規模の「オフィスワーク系」が1563円（前年同月比1.5%減）とマイナスが続いており、「営業・販売・サービス系」も1490円（同0.5%減）のマイナス。一方で、それ以外の「IT系」が2253円（同1.3%増）、「技術系」が1886円（同2.9%増）、「クリエイティブ系」が1890円（同1.1%増）、「医療・介護系」が1323円（同0.9%増）などの伸びをみせました。

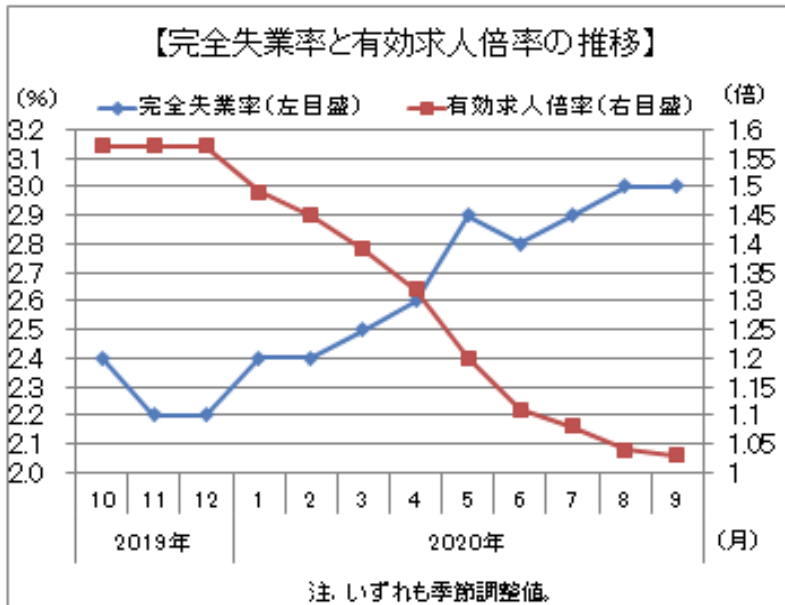


地域別では、関東が1641円（同0.2%増）、東海が1392円（同3.0%増）、関西が1410円（同3.0%増）と3地域ともプラスになりました。

三大都市圏以外では、北海道が1250円（同6.4%増）、中国・四国が1234円（同1.5%増）、九州・沖縄が1247円（同5.2%増）のプラスで、東北は1146円（同1.2%減）、北信越も1195円（同0.5%減）のマイナスでした。

9月の有効求人倍率1.03倍、9カ月連続の低下

厚生労働省が10月30日発表した9月の有効求人倍率（季節調整値）は前月比0.01ポイント下落の1.03倍でした。9カ月連続の低下で、単月では2013年12月と同じ水準で、下降局面では07年後半と同じ水準。新型コロナウイルスの感染拡大による企業の求人意欲の低下が依然として続いています。低下のペースは少し緩やかになりました。都道府県別（就業地別）では福井県の1.52倍が最高で、最低は沖縄県の0.71倍でした。

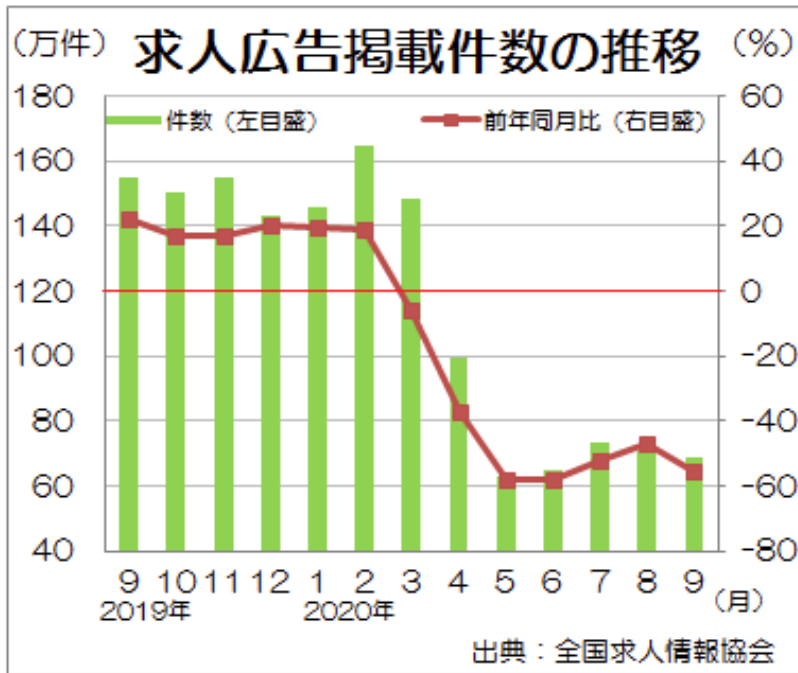


新規求人倍率は2.02倍で前月比0.20ポイント上回りました。新規求人数（原数値）は前年同月比17.3%減で、前月から約10ポイント上昇しており、落ち込み幅は徐々に縮小しています。業種別では前月までと同様に、生活関連サービス・娯楽業の同32.9%減、宿泊・飲食サービス業の同32.2%減、卸・小売業の同28.3%減、製造業の同26.7%減などが目立ちました。

また、正社員の有効求人倍率（季節調整値）は前月と同じ0.78倍でした。

9月の完全失業率、横ばいの3.0% 総務省が10月30日発表した9月の就業者数は6689万人で、前年同月比79万人減と6カ月連続で減少しました。完全失業者は210万人で同42万人増え、200万人の大台を超えて8カ月連続の増加です。この結果、完全失業率（季節調整値）は前月と同じ3.0%となりました。単月では16年後半と同じ水準で、悪化傾向で比較するとバブル崩壊が本格化した1994年後半～95年前半と同じ水準。内訳は男性が前月から0.2ポイント悪化の3.2%で、女性が0.2ポイント改善の2.7%。

形態別雇用者数では役員を除く雇用者5608万人のうち、正社員は3529万人で前年同月より48万人増。非正規社員は2079万人で、前月に続いて同123万人の大幅減。非正規ではパートが1039万人（同24万人減）、アルバイトが445万人（同37万人減）、契約社員が267万人（同40万人減）、派遣社員が143万人（同3万人減）、嘱託が109万人（同17万人減）といずれも減少が続いています。非正規比率は前月比0.2ポイント増の37.1%。また、9月の休業者は197万人となり、前月比19万人減、前年同月比35万人増と依然として高い水準が続いています。コロナ禍で苦戦続く、9月の求人広告件数 全国求人情報協会が10月23日発表した9月の求人広告掲載件数（週平均・職種別合計）は68万9366件で、前年同月に比べ55.5%の大幅減となりました。5月を底に8月にかけて緩やかながら持ち直しの兆しをみせていましたが、9月で再び落ち込みました。新型コロナウイルス感染症の影響から本格的な回復基調に転じるにはしばらく時間がかかりそうです。



職種別でみると、「サービス」の中で「飲食店スタッフ」が前年同月に比べ68.7%減、「調理スタッフ」は同63.3%減。「運搬・清掃・包装」は同48.0%減、最も掲載件数が多い「販売」も同55.1%減と大幅なマイナスとなりました。「医療・福祉サービス」も46.0%減となり、コロナ禍で苦戦しています。雇用形態別では、全体の7割を占めるアルバイト・パートが同56.9%減、このほか正社員が同60.2%減、契約社員が同64.8%減でした。また、地域別では全国6ブロックすべてが同52.0%から60.7%の減少となっており、8月に比べて悪化しています。調査は、全求協が主要15社から週ごとの広告データの提供（派遣・職業紹介を除く）を受け、再集計して週平均値を算出しています。